

2019年度決算の概要

- 会社説明会資料 -

2020年 6月



目次

1. 業績サマリー

2019年度 損益の状況	…	3
2019年度 貸出金・預金等・経営指標の状況	…	4

2. 株主還元方針

株主還元方針	…	6
--------	---	---

3. 2020年度業績・配当予想

2020年度の業績・配当予想	…	8
----------------	---	---

4. 持株会社体制への移行

持株会社体制移行(ひろぎんホールディングス設立)の背景・目的	…	10
ひろぎんホールディングスの経営理念	…	11
グループストラクチャー	…	12
ひろぎんホールディングスの経営体制 (ガバナンス体制)	…	13
ひろぎんホールディングスのビジネスモデル	…	14
収益拡大に向けた取組み	…	15
グループシナジーの発揮	…	16
持株会社体制で目指すべき利益水準及び経営指標	…	17

Appendix① SDGsへの取組み/ウィズコロナにおける対応

SDGsへの主な取組み	…	19
ウィズコロナにおけるお客さまとの接点の在り方	…	20

Appendix② 2019年度決算の概要

資金利益	…	22
役務取引等利益等	…	23
経費	…	24
(参考)他行比較	…	25
貸出金・預金等 (預金+NCD) 残高	…	26
中小企業向け貸出金・個人ローン	…	27
有価証券	…	28
与信費用・不良債権	…	29
自己資本比率・ROE	…	30

1.業績サマリー

2019年度 損益の状況

損益の状況

(億円)

	2019年度 実績	前年比 (増減率)
資金利益	683	2
貸出金利息	619	2
有価証券利息配当金	127	1
△ 預金・NCD利息	19	△ 3
△ 外部調達費用等	45	5
役務取引等利益等	154	△ 18
投資銀行業務	34	△ 3
アセットマネジメント業務	61	△ 5
個人ローン	△ 50	△ 6
外国為替	15	2
従来型役務等	94	△ 5
コア業務粗利益	837	△ 16 (△1.8%)
△ 経費	527	0 (△0.1%)
コア業務純益	310	△ 16 (△4.7%)
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	310	△ 16 (△4.7%)
国債等債券関係損益	36	18
実質業務純益	347	3
株式等関係損益	56	19
△ 与信費用	42	11
その他臨時損益	13	4
経常利益	374	15 (4.3%)
特別損益	△ 33	△ 31
当期純利益	241	△ 12 (△4.8%)
連結経常利益	389	19 (5.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	242	△ 13 (△5.1%)
一株当たり配当金(円)	22.5	2.5
連結配当性向	28.8%	4.5%pt

ポイント

- **コア業務純益**は、貸出金利息は増加したものの、役務取引等利益等の減少を主因として、**前年比16億円減益の310億円**
- **当期純利益**は、有価証券関係損益が増加したものの、処分予定の有形固定資産にかかる減損損失計上等により、**前年比12億円減益の241億円**
- **親会社株主に帰属する当期純利益**は、**前年比13億円減益の242億円**

資金利益

- 資金利益は、貸出金残高の増加に伴う貸出金利息の増加等により、前年比2億円増加し、683億円

役務取引等利益等

- 役務取引等利益等は、保険販売手数料の減少等を主因とするアセットマネジメント業務収益の減少等により、前年比18億円減少し、154億円

経費

- 経費は、減価償却費の増加や消費増税等により、物件費と税金は増加したものの、退職給付費用の減少を主因として、人件費が減少したことから、前年並み(微減)の527億円

その他(与信費用等)

- 株式等関係損益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による株式市場の下落を受け、株式等償却(減損)17億円を計上したが、政策保有株式等の売却により、前年比19億円増加し、56億円
- 与信費用は、今後の経営環境等を踏まえた予防的な引当(約15億円)を含め、前年比11億円増加し、42億円
- 特別損失として、処分予定の固定資産の減損等(合計32億円)を計上

配当金

- 配当金は、2020年2月の配当目安テーブル見直し【詳細：P.6】により、一株当たり22.5円(年間)を予定

2019年度 貸出金・預金等・経営指標の状況

資産・負債等(平残)の状況

(億円)

	2019年度	
	実績	前年比 (年率)
貸出金残高	63,179	3,299 (5.5%)
地共貸出金	9,776	1,322 (15.6%)
事業性貸出金	37,576	1,263 (3.5%)
うち中小企業向け貸出金	26,040	961 (3.8%)
個人ローン	15,827	714 (4.7%)
有価証券等	11,295	△ 697
円債等	8,615	△ 942
株式	750	△ 45
外債	1,930	289
その他	18,855	794
資産合計	93,329	3,395

預金等残高	77,078	2,395 (3.2%)
個人預金	49,336	1,466 (3.1%)
法人預金	23,185	793 (3.5%)
公金・金融預金	4,556	136 (3.1%)
その他	16,251	1,000
負債・純資産合計	93,329	3,395

経営指標の状況

	2019年度	
	実績	前年比
連結ROE	5.0%	△0.3%pt
連結自己資本比率	10.89%	△0.12%pt
非金利収入比率※	34.9%	△0.3%pt
非金利収入額※(億円)	307	△ 8
グループ会社連結寄与度	7.9%	1.2%pt
コアOHR	62.9%	1.2%pt
与信費用比率	0.07%	0.02%pt
不良債権比率	1.06%	△0.09%pt

※ ひろぎん証券含む

ポイント

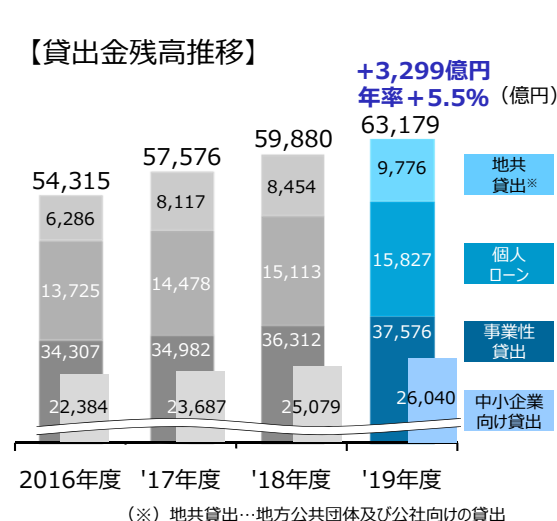
貸出金残高

- 事業性貸出金残高は、コンサルティング営業の強化を通じた積極的な中小企業向け貸出金の推進を図り、前年比1,263億円、年率+3.5%の3兆7,576億円
- 個人ローン残高は、「ひろぎん住宅ローンフラット35(保証型)」等、住宅ローンを中心に増強を図り、前年比714億円増加、年率+4.7%の1兆5,827億円

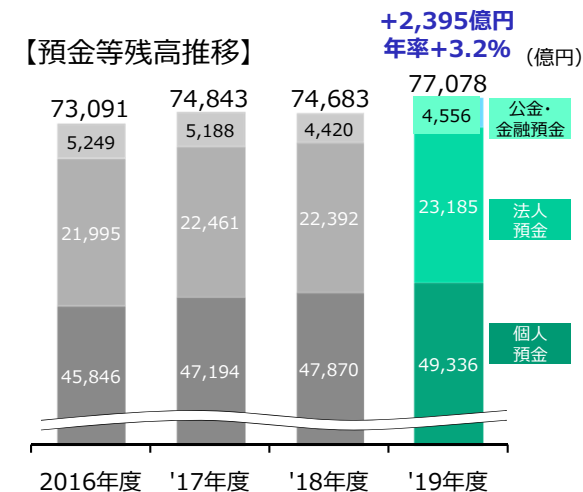
預金等残高

- 預金等残高は、個人預金、法人預金、公金・金融預金のいずれも増加し、前年比+2,395億円、年率+3.2%の7兆7,078億円

【貸出金残高推移】



【預金等残高推移】



連結自己資本比率

- 内部留保の蓄積等により自己資本の額は増加したものの、貸出金の増加等に伴い、リスク・アセット等の額が増加した結果、連結自己資本比率は、前年比0.12ポイント低下し、10.89%
- 引続き、国内基準行の規制水準(4%)を上回る十分な水準を維持

2. 株主還元方針

株主還元方針

- ◆ 株主の皆さまへの利益還元姿勢を明確化するために、連結配当性向を31%～36%程度とするよう配当目安テーブルを見直し、2020年度より、引上げを実施

□ 配当目安テーブルの見直し

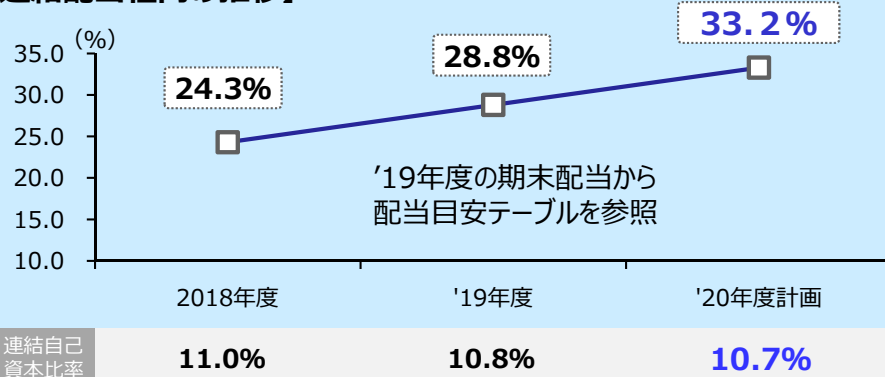
変更前

親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績連動配当	①+②	
330億円超	12円	12円	24円	～22.7%未満
300億円超 ～330億円以下		10円	22円	20.8%以上 ～22.9%未満
270億円超 ～300億円以下		8円	20円	20.8%以上 ～23.1%未満
240億円超 ～270億円以下		6円	18円	20.8%以上 ～23.4%未満
210億円超 ～240億円以下		4円	16円	20.8%以上 ～23.8%未満
180億円超 ～210億円以下		2円	14円	20.8%以上 ～24.3%未満
180億円以下		0円	12円	20.8%以上～

変更後

親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向	変更前対比
	①安定配当	②業績連動配当	①+②		
330億円超	18円	18円	36円	～34.1%未満	～+11.4%pt
300億円超 ～330億円以下		15円	33円	31.2%以上 ～34.4%未満	+10.4～ +11.5%pt
270億円超 ～300億円以下		12円	30円	31.2%以上 ～34.7%未満	+10.4～ +11.6%pt
240億円超 ～270億円以下		9円	27円	31.2%以上 ～35.1%未満	+10.4～ +11.7%pt
210億円超 ～240億円以下		6円	24円	31.2%以上 ～35.7%未満	+10.4～ +11.9%pt
180億円超 ～210億円以下		3円	21円	31.2%以上 ～36.4%未満	+10.4～ +12.1%pt
180億円以下		0円	18円	31.2%以上～	+10.4%pt～

【連結配当性向の推移】



配当目安テーブル見直しにより、1株当たりの
配当金額(配当性向)が向上する見通し

連結自己資本比率は中長期的な目標の
目安である10%を確保できる見通し

今後も自己資本比率を勘案するなか、
資本政策を検討していく

3.2020年度業績・配当予想

2020年度の業績・配当予想

- ◆ 2020年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比17億円減益となる225億円を見込む
- ◆ 2020年度の1株当たり年間配当金は、新たな配当目安テーブルに照らし、前年比1円50銭増配となる24円を予想

2020年度業績予想・配当予想

【業績予想】

(億円)

	2020年度 業績予想	前年比
資 金 利 益	680	△ 3
役 務 取 引 等 利 益 等	167	13
コ ア 業 務 粗 利 益	847	10
△ 経 費 [※]	543	16
コ ア 業 務 純 益	304	△ 6
有 価 証 券 関 係 損 益	67	△ 26
△ 与 信 費 用	45	3
経 常 利 益	335	△ 39
当 期 純 利 益	240	△ 1
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	225	△ 17

【配当予想】

親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績 連動配当	①+②	
225億円	18円	6円	24円	33.2%

<業績予想策定時のマーケットシナリオ>
日本円TIBOR3M：0.07%、日本国債10年：▲0.02%、為替（ドル/円）：107.0円、日経平均株価：18,500円

※ 2020年度業績予想には、本店建替関連費用15億円(前年比+15億円)を織り込んでおります。

<2020年度業績予想における環境認識等>

- 前提となる金利・為替・株価のマーケットシナリオについては、足もとと同水準のレンジ内で推移するものとして策定しております。
- なお、現時点で当行が把握可能な情報に基づいて、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を見込んでおりますが、経済活動の停滞等が更に長期化した場合、以下の要素により当予想は大きく変動する可能性があります。

(1)与信費用のさらなる増加

- 当予想には、感染症拡大の影響を受けた取引先企業の業況悪化に伴う与信費用増加として、最も影響が懸念される飲食業及び宿泊業における想定最大コストの5割程度の額(約20億円)を見込んでおります。なお、その影響が製造業等にも及ぶことで債務者区分の変更等が発生した場合は、与信費用が更に増加する可能性があります。

(2)株価下落による減損の発生

- 感染症拡大以降、株式相場は乱高下しており、今後、株式相場が下落した場合、保有する銘柄について減損が発生する可能性があります。

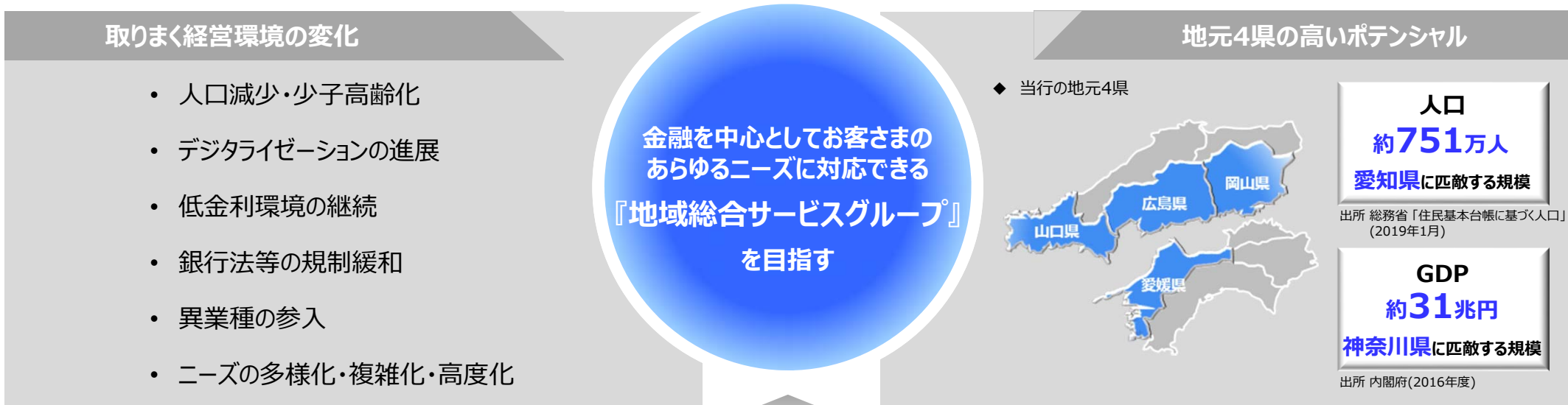
- 今後、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示します。

4 .持株会社体制への移行

持株会社体制移行(ひろぎんホールディングス設立)の背景・目的

- ◆ 2020年10月の持株会社体制への移行を通じて、新たなグループ経営形態への進化を図り、金融を中心としてお客さまのあらゆるニーズに対応できる地域総合サービスグループの構築を目指す

持株会社体制移行の背景・目的



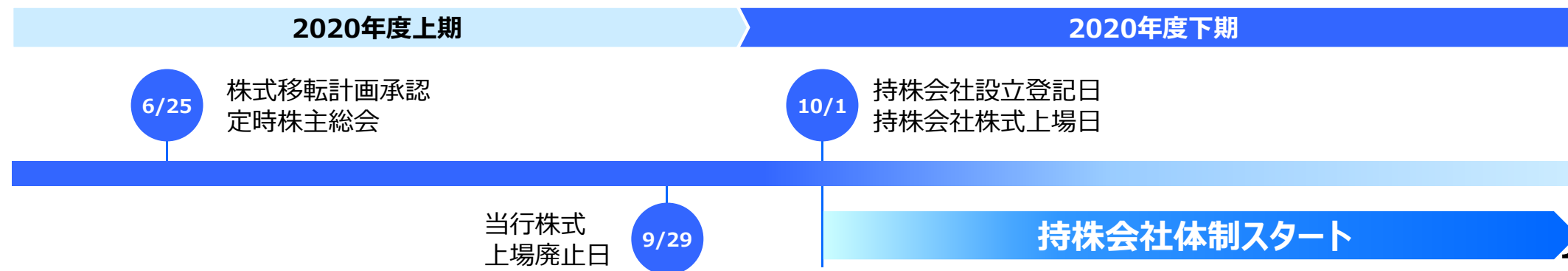
取組事項

グループシナジーの強化

業務軸の更なる拡大

グループガバナンスの強化

持株会社体制移行に向けた今後のスケジュール



ひろぎんホールディングスの経営理念

- ◆ ひろぎんホールディングスは、以下の経営理念を掲げ、「地域社会及びお客さまへの更なる貢献」と「当行グループの持続的成長及び企業価値の向上」の実現を目指す

□ 経営理念(経営ビジョン+行動規範)

経営理念

(経営ビジョン+行動規範)

経営ビジョン

お客さまに寄り添い、信頼される〈地域総合サービスグループ〉として、
地域社会の豊かな未来の創造に貢献します

行動規範

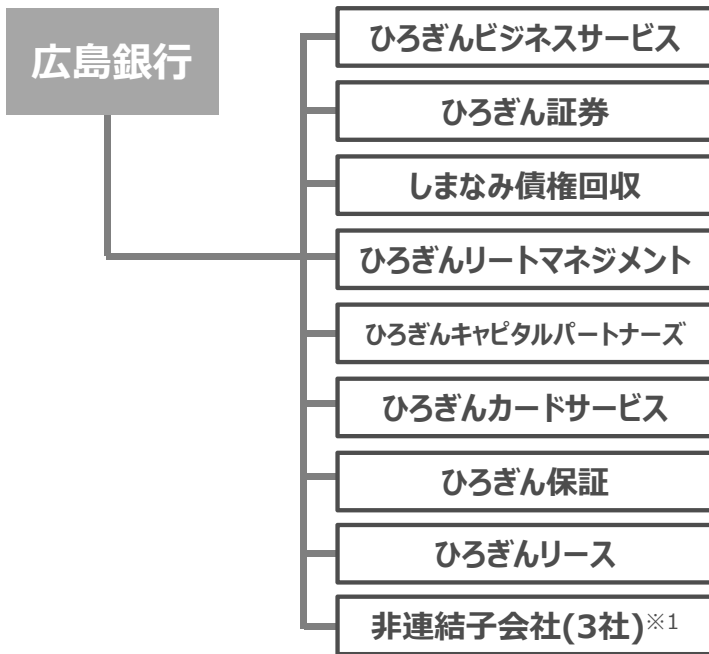
ひろぎんホールディングスは、5つの行動規範に基づいて、地域社会と共に
共通価値を創造し、持続可能な社会の実現に努めます

- 1 地域社会への貢献 地域社会と共に歩み、その発展に積極的に貢献します
- 2 お客さまへの貢献 お客さまの視点に立って考動し、豊かな人生と事業の成長に貢献します
- 3 企業価値の向上 企業価値の持続的な向上に努めます
- 4 「働きがい」の向上 誰もが健康で明るく働きがいのある企業グループをつくれます
- 5 コンプライアンス 高いレベルのコンプライアンスを実践します

グループストラクチャー

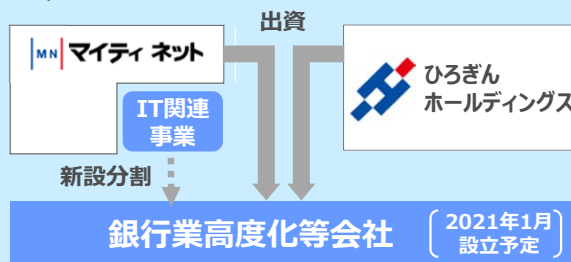
- ◆ ひろぎんホールディングス設立後、グループ内の連携やシナジーの更なる強化に向け、当行、ひろぎん証券、しまなみ債権回収、ひろぎんキャピタルパートナーズの4社及び当行の持分法適用関連会社である、ひろぎんリースについて、ひろぎんホールディングスの直接出資会社として再編
- ◆ また、本年5月22日に公表のとおり、2021年1月を目途にIT関連事業を行う銀行業高度化等会社の設立検討を開始する等、更なる業務軸の拡大に向け、順次、子会社の新設を進めていく

現状



※1 非連結子会社・・・ファクリング会社1社・投資事業有限責任組合2社

※2 銀行業高度化等会社設立の検討

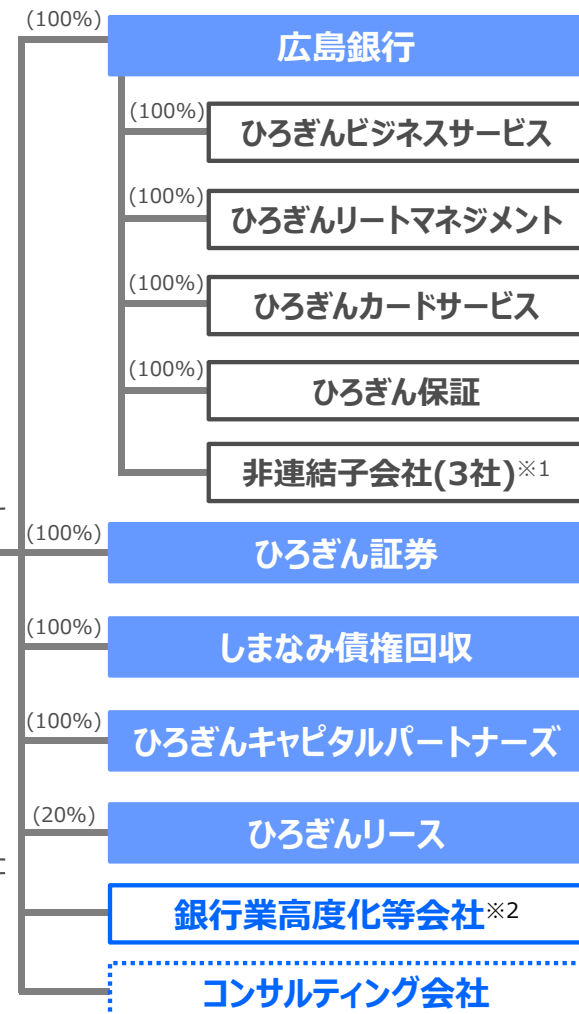


持株会社設立後

ひろぎんホールディングス	
本店所在地	広島市南区西蟹屋一丁目1番7号
資本金	60,000百万円
設立日	2020年10月1日
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
単元株式数	100株

銀行の顧客基盤を活用した積極的な自主営業を展開

業務軸の拡大に向け、子会社の新設を検討



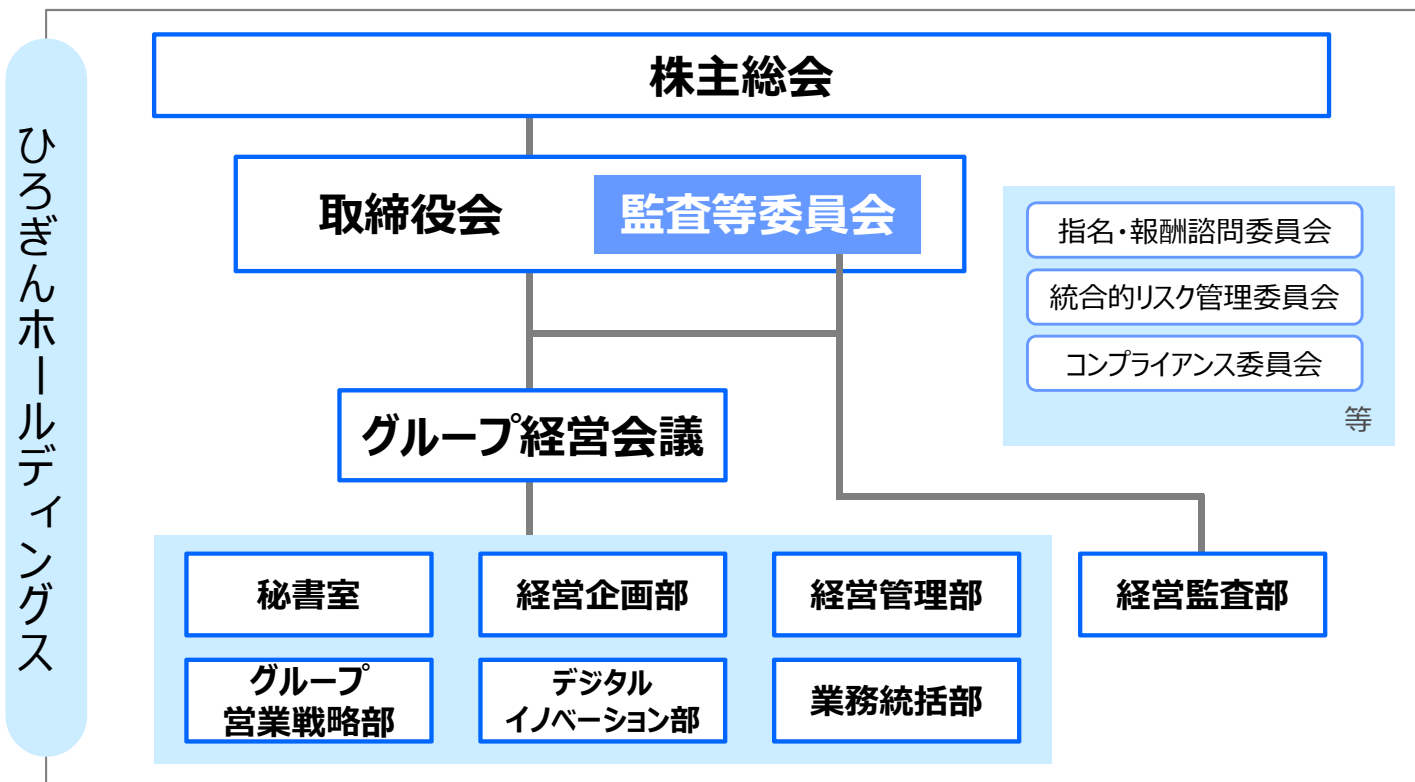
【業務内容】

- 銀行業務
- 印刷業務 等
- 資産運用業務
- クレジット業務
- 信用保証業務
- 金融商品取引業務
- 債権管理・回収業務
- 投資業務
- リース業務

ひろぎんホールディングスの経営体制（ガバナンス体制）

- ◆ ひろぎんホールディングスを監査等委員会設置会社とし、ガバナンスの強化・迅速かつ効率的な意思決定を図るとともに、経営管理・監督に特化させることにより、実効性の高いグループガバナンスの構築を実現する

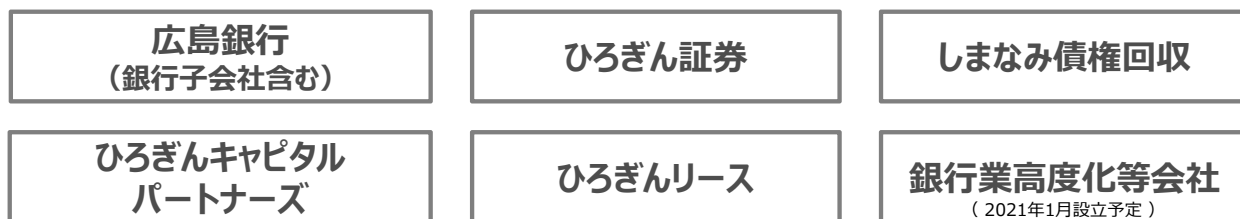
□ 持株会社体制におけるコーポレート・ガバナンス体制図



指示・管理・監督

協議・報告・相談

傘下会社



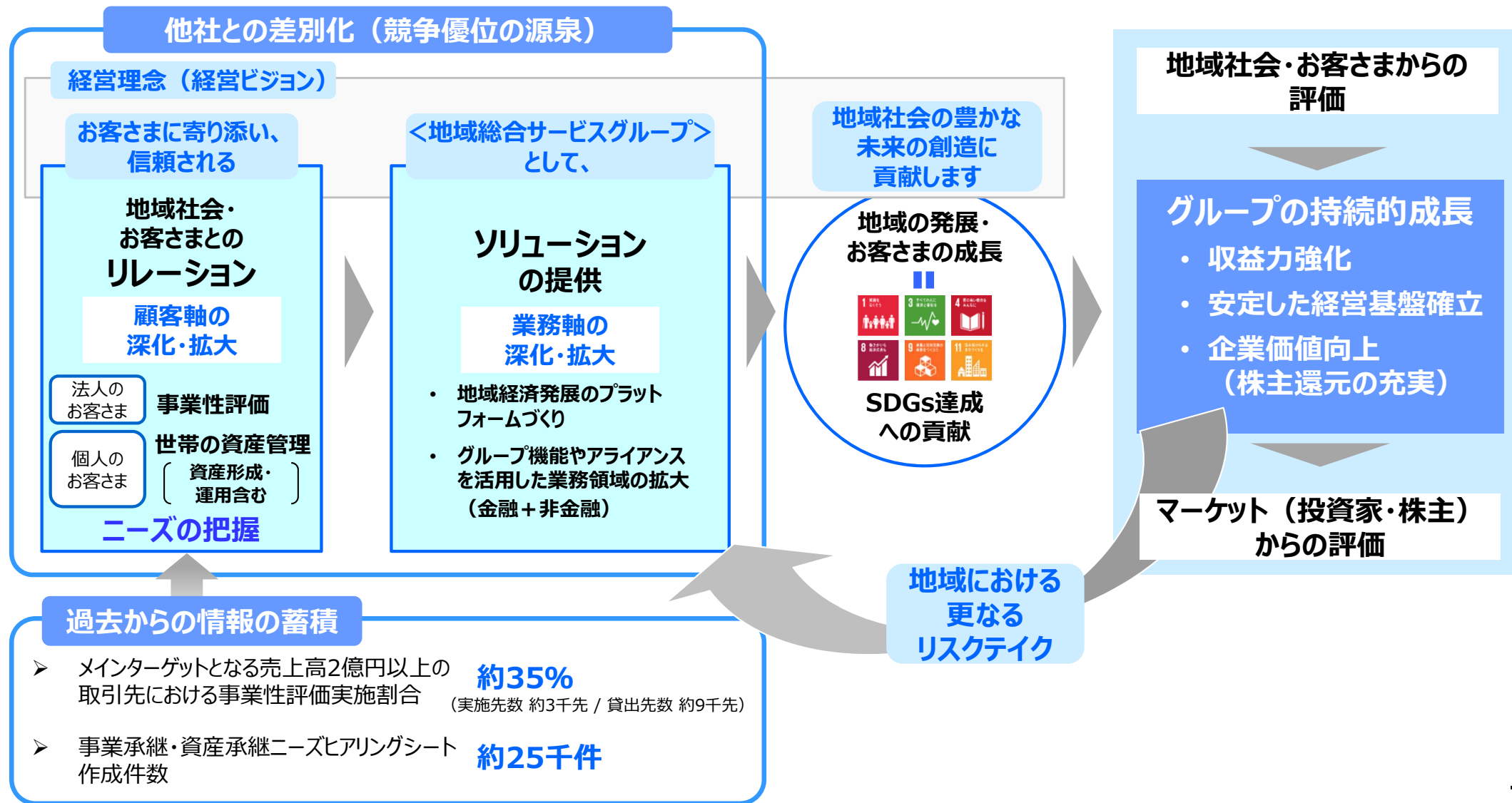
- ひろぎんホールディングスを監査等委員会設置会社とし、ガバナンスの強化に加え、重要な業務執行の権限委譲により、迅速な意思決定と効率的な業務運営態勢の構築を図る
- ひろぎんホールディングスをグループ経営の管理・監督に特化させ、経営の監督と業務執行の分離を図ることで、グループ経営管理の強化及び実効性の高いグループガバナンスの構築を実現する

- ひろぎんホールディングスが策定したグループ全体の経営方針・戦略に基づき、具体的な事業計画や施策の策定、推進を行う

ひろぎんホールディングスのビジネスモデル

- ◆ ポテンシャル（経済規模・成長機会等）のある広島を中心とした地元4県（岡山・山口・愛媛）マーケットにおいて、業務軸及び顧客軸の深化・拡大を図るなか、地域社会・お客さまのあらゆる課題の解決に徹底的に取り組む、地域の発展に積極的にコミットすることで、経営理念を実現し、グループの持続的成長を図る

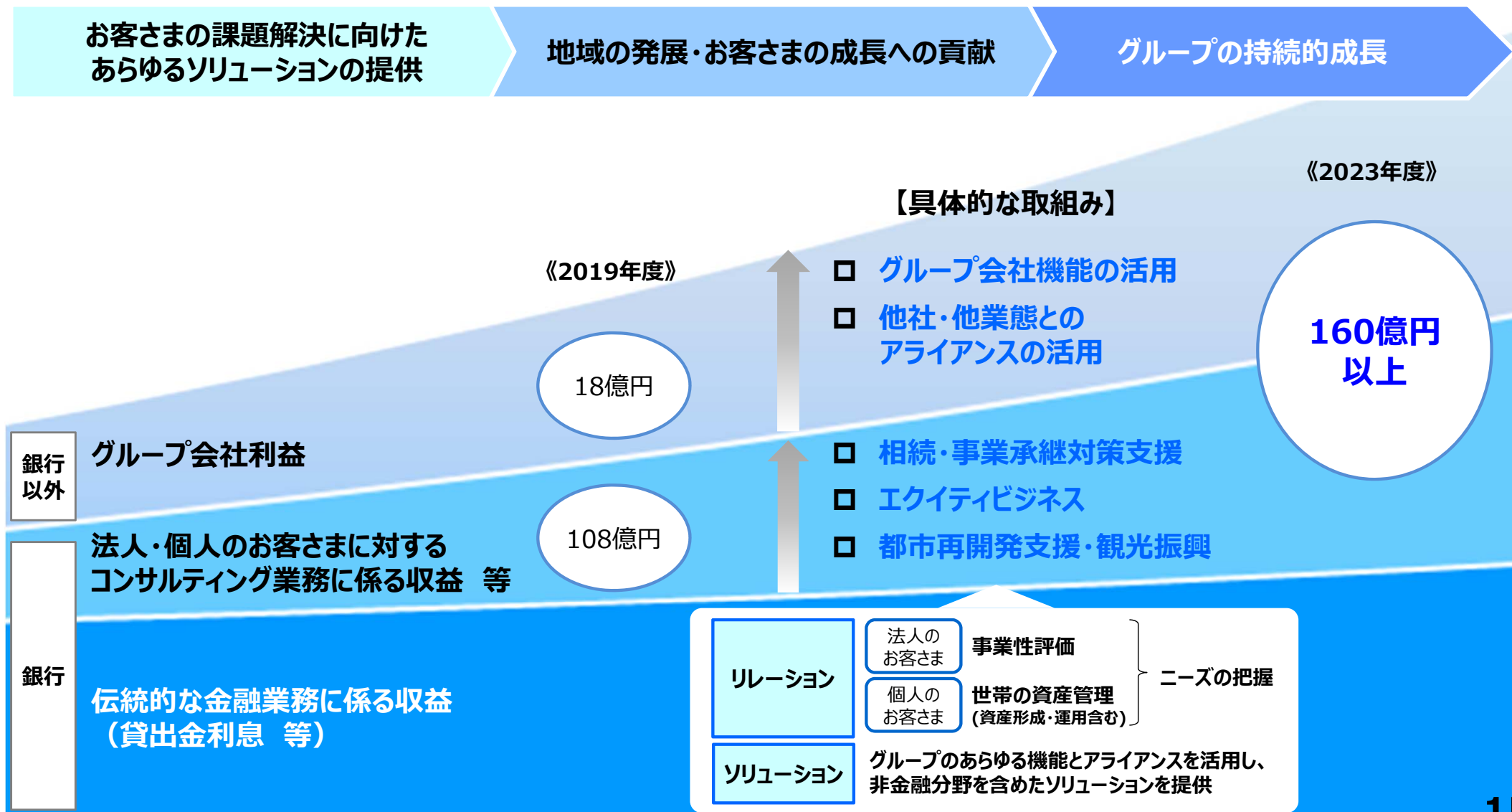
□ ひろぎんホールディングスのビジネスモデル



収益拡大に向けた取組み

- ◆ 預貸金ビジネスを中心とした従来の金融分野への取組みに加え、更なるニーズの高まりが想定される相続・事業承継支援、エクイティビジネス等を強化するなか、グループのあらゆる機能と他社・他業態とのアライアンスを活用し、非金融分野を含めたソリューションの提供を図る

□ 今後の収益拡大イメージ

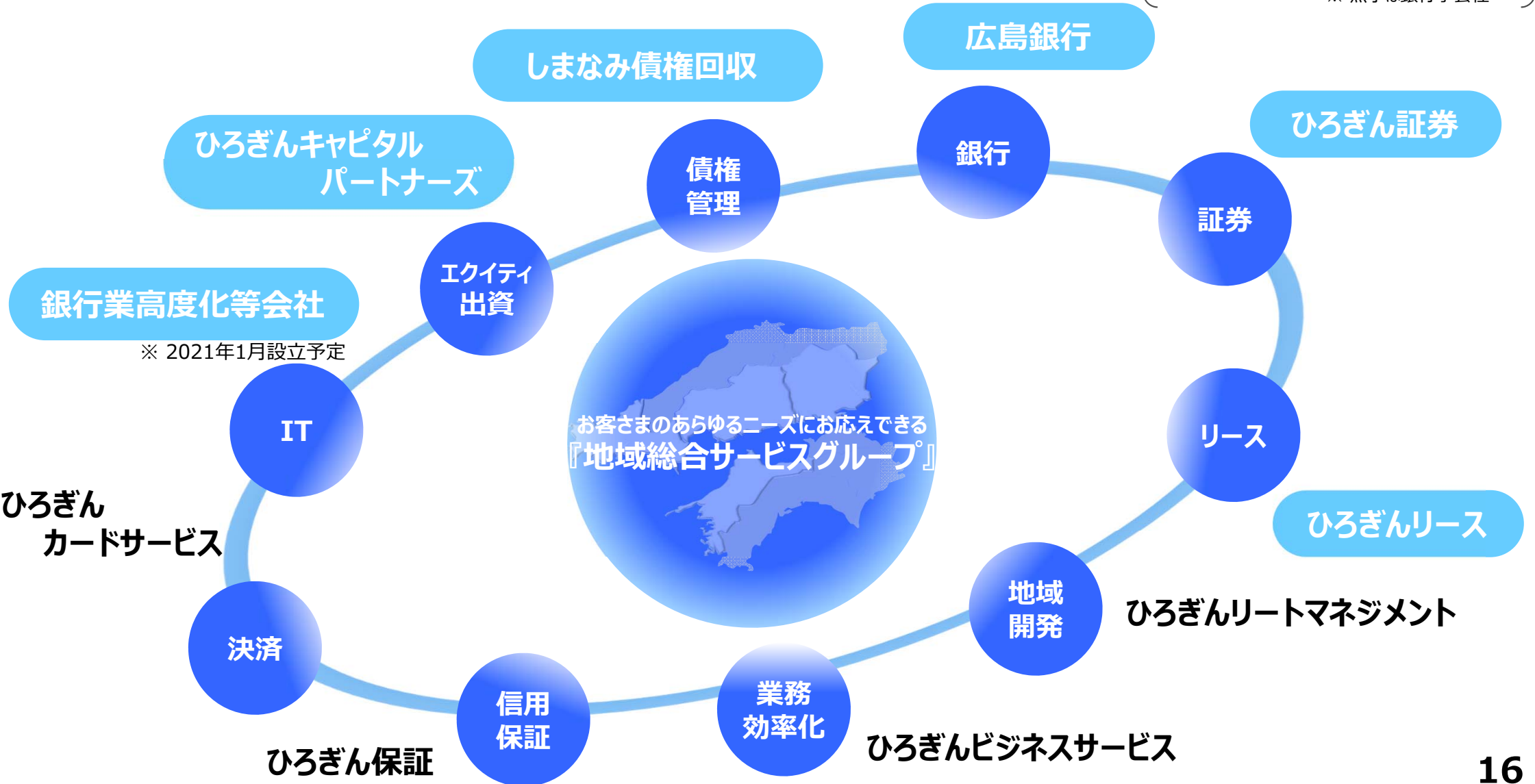


グループシナジーの発揮

- ◆ 新たなグループ経営形態のもと、グループ一体経営及びグループ内連携を更に強化するとともに、グループ各社の特長・強みを活かすことで、グループシナジーの極大化を図る

□ 持株会社体制におけるグループシナジーの発揮

社名 … ひろぎんホールディングスの直接出資会社
※ 黒字は銀行子会社

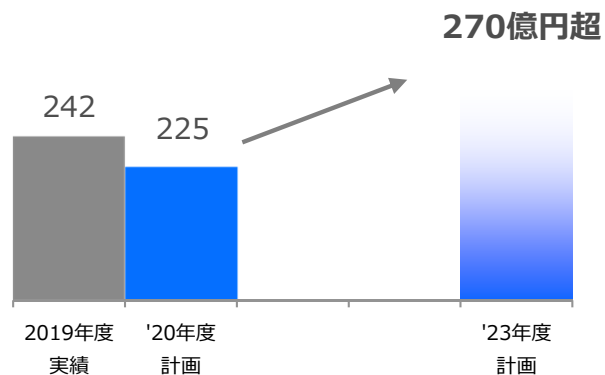


持株会社体制で目指すべき利益水準及び経営指標

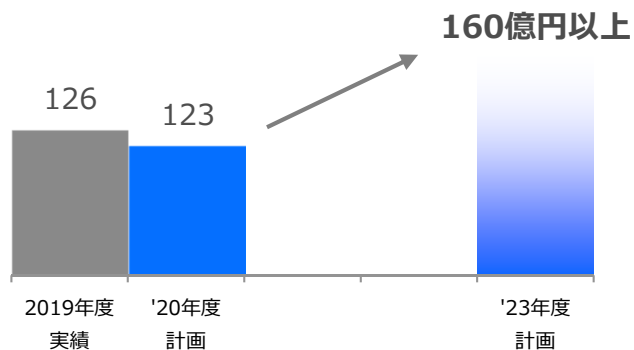
- ◆ 経営戦略の着実な遂行により、持株会社化によるグループシナジーを最大限発揮し、2023年度には、親会社株主に帰属する当期純利益270億円超、グループ会社連結寄与度12%以上を目指す

□ 目指すべき利益水準及び経営指標（2020年度・2023年度計画）

親会社株主に帰属する 当期純利益

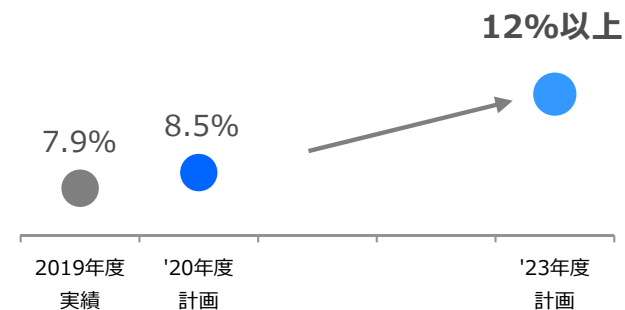


法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益及びグループ会社当期純利益※1の合計



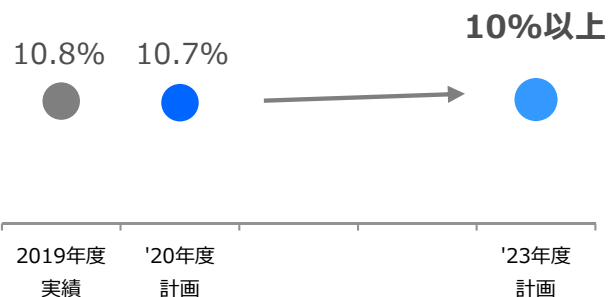
※1 グループ会社当期純利益 = 銀行を除く連結子会社の当期純利益及び持分法適用関連会社の当期純利益に出資比率を乗じた額の合計

グループ会社連結寄与度※2

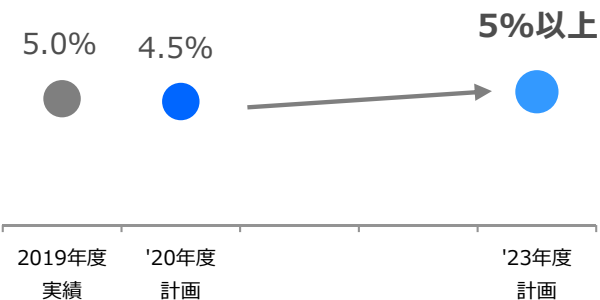


※2 グループ会社連結寄与度 = $\frac{\text{グループ会社当期純利益}(\text{※1})}{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}$

連結自己資本比率



連結ROE



Appendix①

SDGsへの取組み/ウィズコロナにおける対応

SDGsへの主な取り組み

- ◆ 地元企業のSDGsへの取り組みに対する積極的な支援や県内における新たな事業創出による地域産業の活性化に取り組む等、「共通価値の創造」を通じた企業価値の向上を図る

〈ひろぎんグループ〉SDGs宣言 (2019年9月公表)

〈ひろぎんグループ〉は、国連において採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向け、付加価値の高い金融サービスの提供を通じて、地域の社会・環境課題の解決と持続的な成長に貢献してまいります

環境保護への取り組み

気候変動に関する対応強化及び気候関連のリスク・機会に関する情報開示の充実に向け、賛同を表明

TCFD提言への賛同表明

TCFD※1提言とは
TCFDが2017年6月に公表した投資家が企業の気候関連リスク・機会を適切に評価するための開示フレームワーク

※1 Task Force on Climate-related Financial Disclosures
気候関連財務情報開示タスクフォース

地元企業のSDGsへの取組支援

銀行保証付私募債 (SDGs型)の受託

私募債発行額の0.2%以内で、地域社会への貢献を目的とした寄付・寄贈や発行企業のSDGsの取組に係るPRを実施

取扱件数/金額 (2019年11月～2020年3月実績)	37件/約44億円
---------------------------------	-----------

SDGs取組支援サービスの取組開始

お取引先のSDGsへの取組状況を確認・還元し、ご希望に応じて、取組内容を対外公表

取扱件数 (2020年1月～3月実績)	40件
------------------------	-----

地域産業との「共通価値の創造」

広島県内企業の経営資源と全国のスタートアップ企業のサービスを結びつけるオープンイノベーションによる新事業創出に向けた取組み

「広島オープンアクセラレーター2019」の開催

新規事業の創出

地元企業 ↔ スタートアップ企業

プラットフォーム提供
運営: 広島県・当行・Creww(株)

広島大学をはじめとして、広島県内の大学が有する研究シーズを起点とするベンチャー企業を支援するファンドへの出資

LP: 広島銀行等
GP: HIROSHIMA vc Venture Capital

LP出資 / GP出資

広島大学・広島県内大学発ベンチャー支援ファンド

投資実行

広島県内大学発ベンチャー企業

連携: 協利VC (認定大学: 広島大学等)

【参考：MSCI ESG格付け※2】

MSCI社によるESG格付けにおいて、当行の取組みが評価され、昨年より1ノッチ上昇し、「BBB」の評価を獲得

※2 MSCI ESG 格付け
MSCI社が企業のESGリスクの度合いと、これらのリスクの管理状況を基準に「AAA」から「CCC」の尺度で評価するもの

2017年	'18年	'19年
BB	BB	BBB

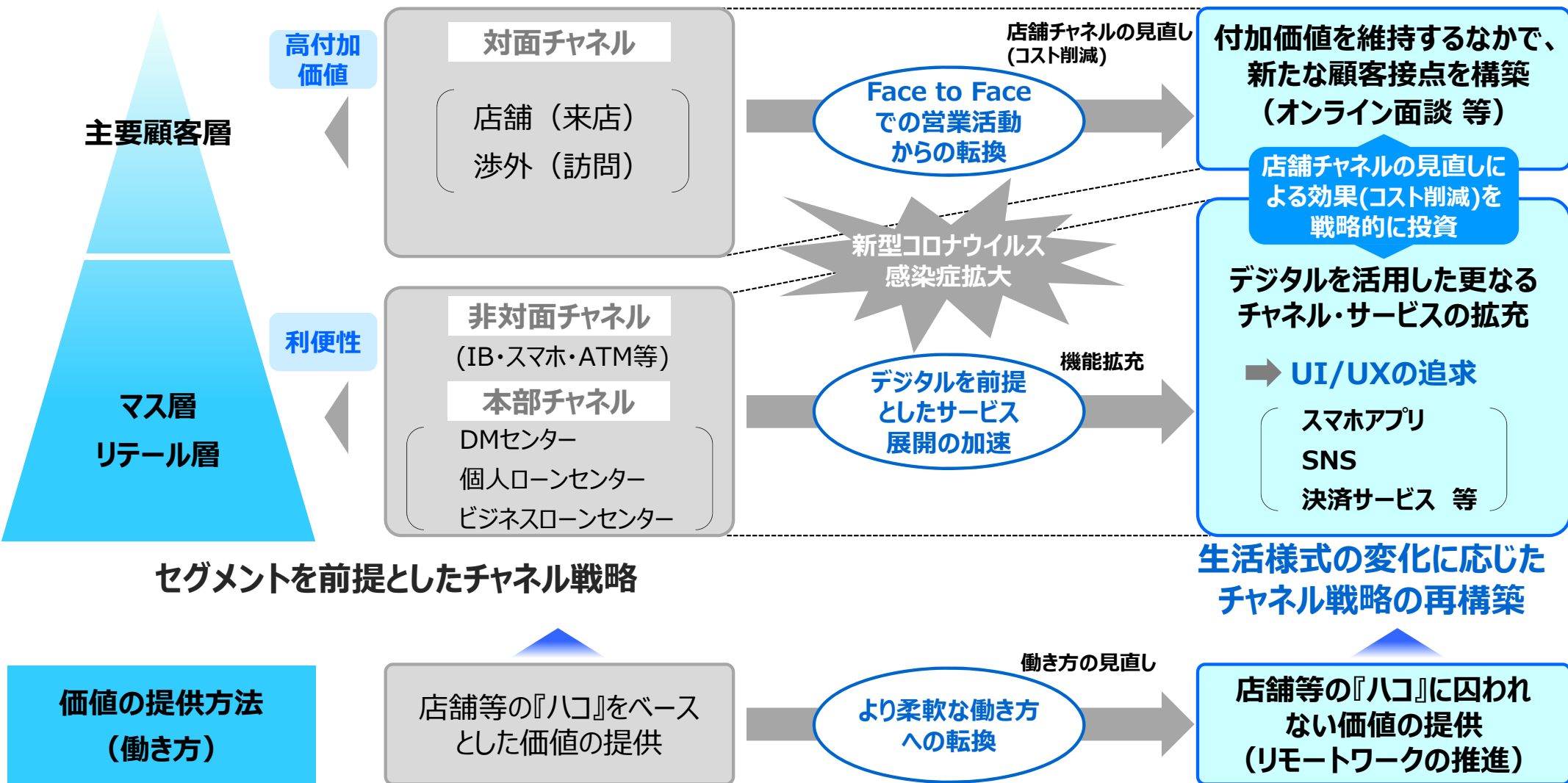
ウィズコロナにおけるお客さまとの接点の在り方

- ◆ ウィズコロナにおいて、非対面チャネルの普及が加速的に進行することが想定されるなか、当行においても、チャネル戦略を再構築し、店舗数・店舗機能の見直し等を通じた経営資源の再配分を戦略的に実施していく

□ ウィズコロナにおけるチャネル戦略・従事者の働き方

これまでのチャネル戦略

ウィズコロナにおけるチャネル戦略



Appendix②

2019年度決算の概要

資金利益

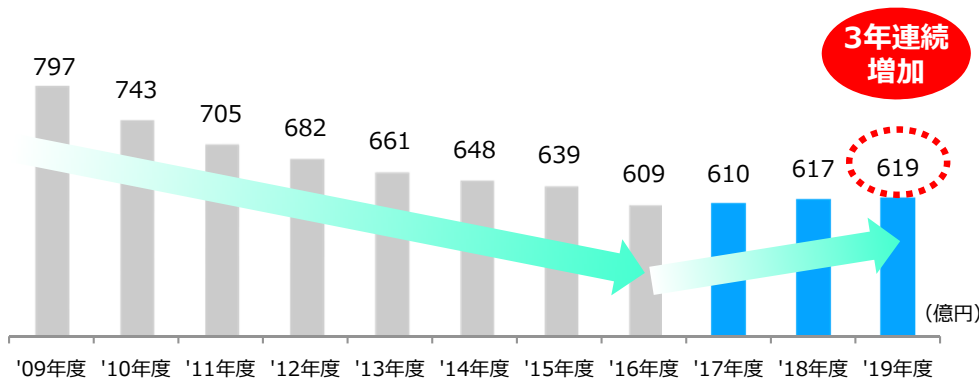
- ◆ 資金利益は、外部調達費用等が増加したものの、貸出金残高の増加に伴う貸出金利息の増加や預金等の支払利息減少等により、前年比2億円増加

資金利益の内訳

(億円)

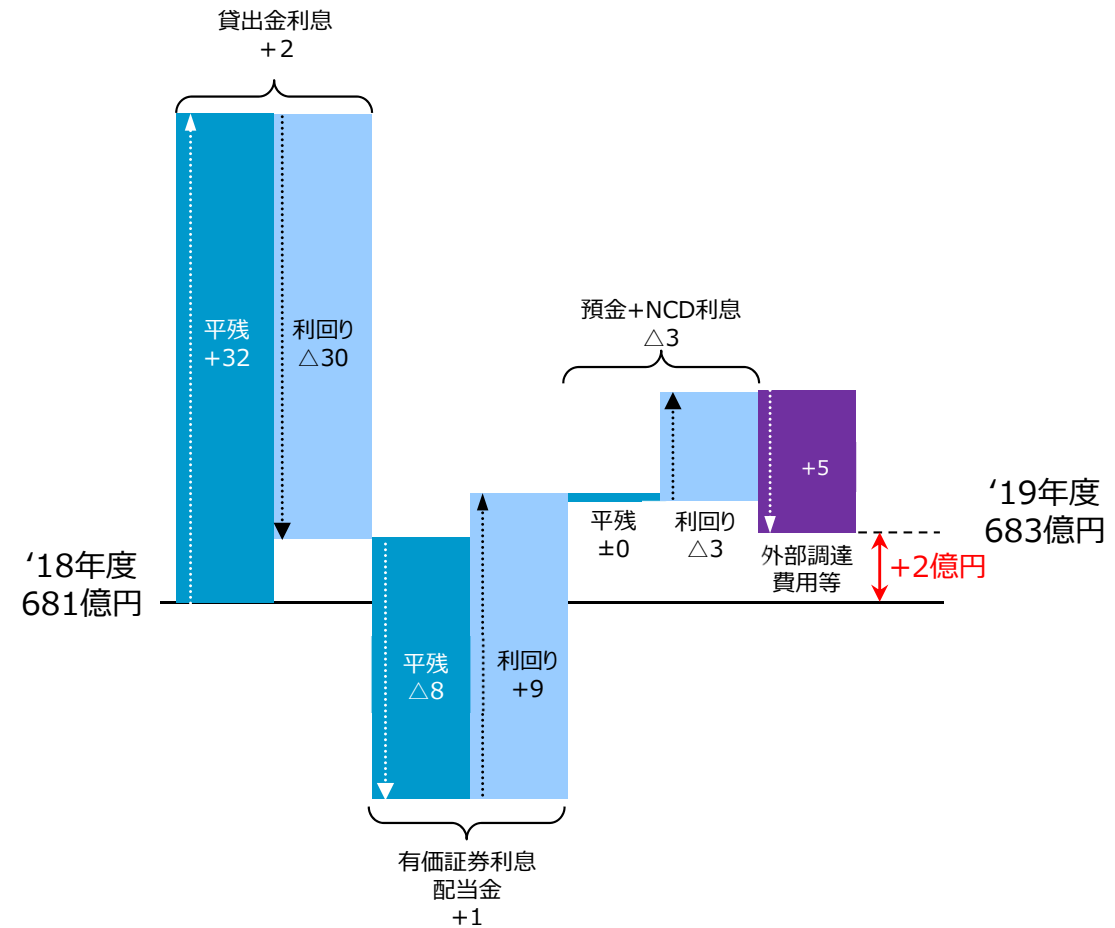
	2019年度実績	
	実	前年比
貸出金利息	619	2
有価証券利息配当金	127	1
預金+NCD利息 (△)	19	△ 3
外部調達費用等 (△)	45	5
資金利益	683	2

◆ 貸出金利息推移



資金利益の各項目の増減要因 (平残・利回り)

(億円)



役務取引等利益等

- ◆ 役務取引等利益等は、保険販売収益減少等を主因として、前年比18億円の減少
- ◆ 注力している相続・事業承継関連業務収益の積上げは、順調に推移

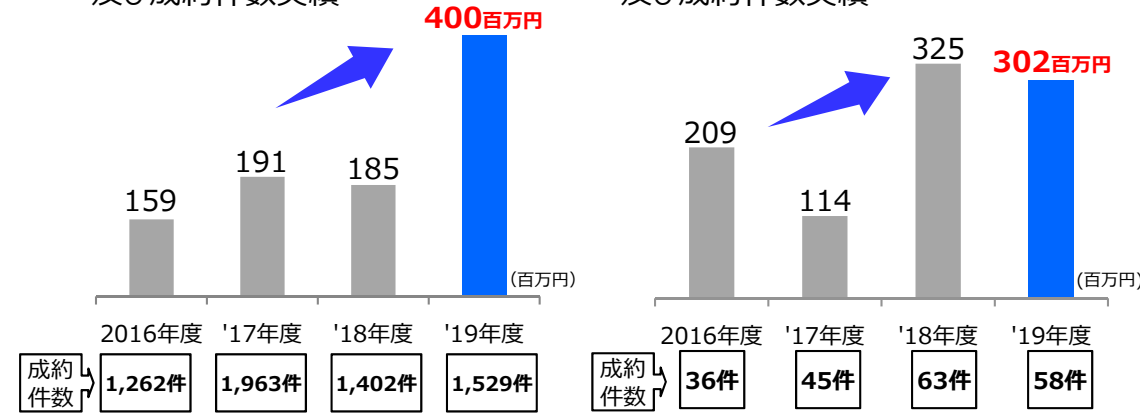
役務取引等利益等の内訳

	2019年度	
	実績	前年比
法人向けソリューション業務	34	△ 3
うち事業承継関連	3	0
うちシグケートン等	11	△ 1
うち対顧販売「リバティブ」	10	0
アセットマネジメント業務	61	△ 5
うち信託関連	4	2
うち金融商品仲介	7	1
うち投資信託	15	△ 1
うち保険関連	24	△ 9
個人ローン関連	△ 50	△ 6
内国為替等	94	△ 5
役務取引等利益等	154	△ 18
(参考)エクイティビジネス関連	13	13

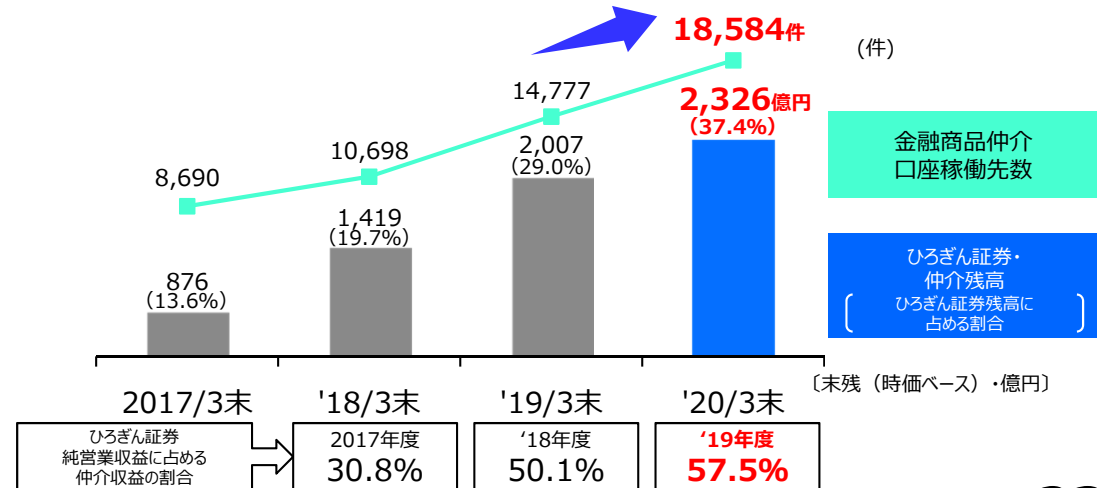
相続・事業承継関連業務収益の積上げ

◆ 相続関連業務の収益及び成約件数実績

◆ 事業承継関連業務の収益及び成約件数実績



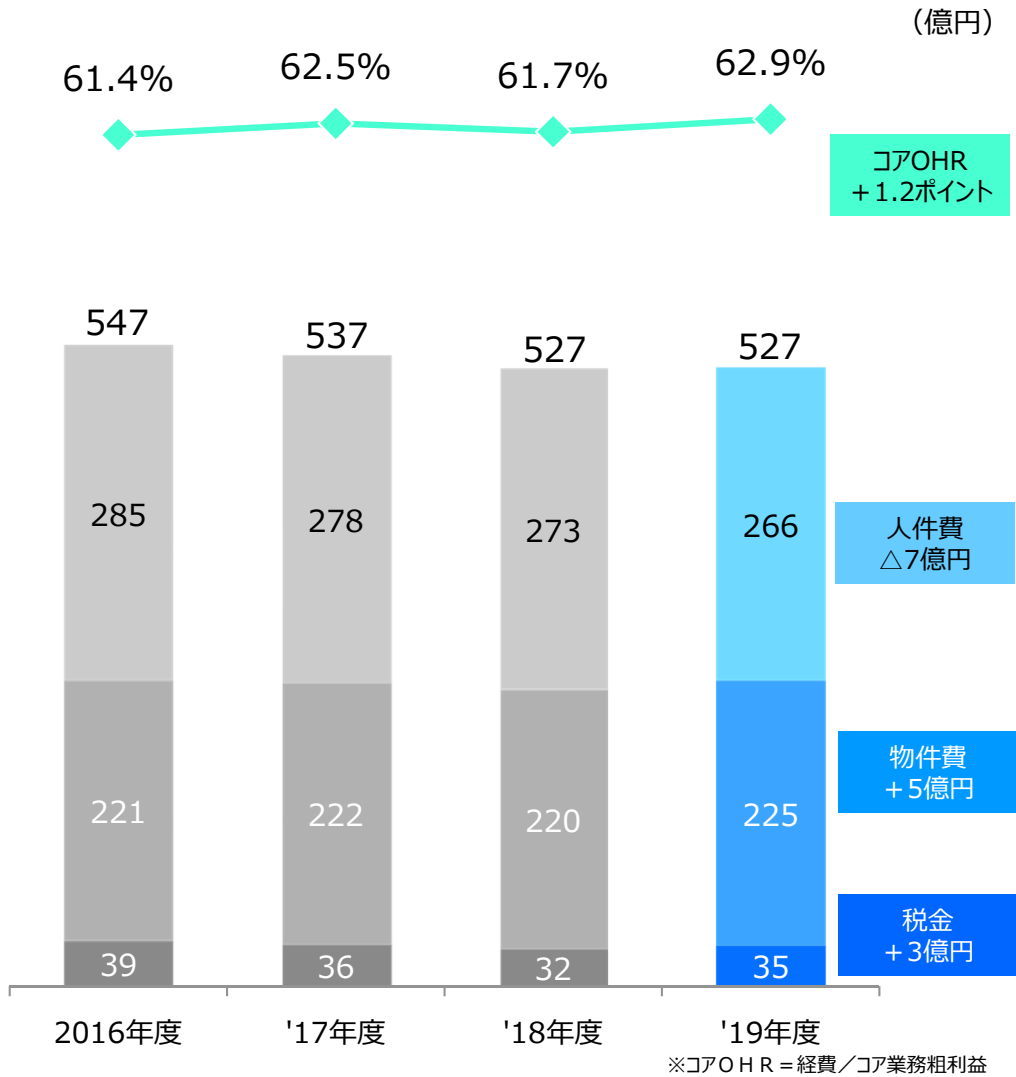
金融商品仲介業務の推進状況



経費

- ◆ 物件費と税金は増加したものの、退職給付費用の減少を主因とした人件費の減少により、前年並み（微減）の527億円
- ◆ コアOHRはコア業務粗利益の減益により、前年比1.2ポイント上昇し、62.9%

経費とコアOHR（経費率）の推移



経費の増減要因

人件費		物件費等	
主な要因	前年比	主な要因	前年比
退職給付費用 △4	△7	スマホアプリ関連費用等 +2	+7
賞与 △2		業務用PC更改 +2	
等	消費税増税影響 +2	等	

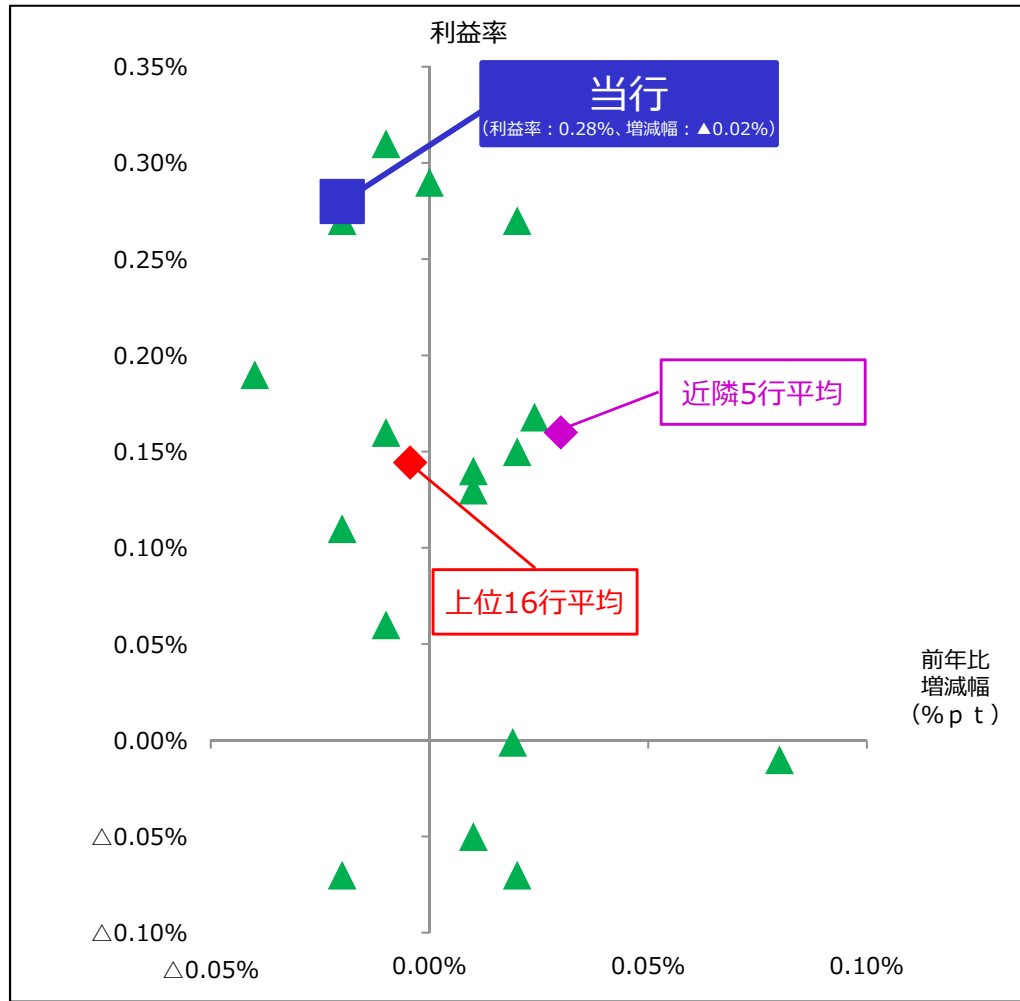
(参考)他行※¹比較 (2019年度)

※1 対象…資金量(預金+NCD)16位までの第一地銀(FG・FH含む)及び広島県・山口県・愛媛県・岡山県・島根県の第一地銀

めづきFG、九州FG、コンコルディアFG、西日本FH、関西みらいFG、千葉銀行、七十七銀行、ふくおかFG、静岡銀行、八十二銀行、京都銀行、ほくほくFG、第四北越FG、群馬、山陰合同銀行、中国銀行、伊予銀行、山口FG

*各データについては、各行の決算短信をもとに、当行が算出。なお、FG・FHについては、傘下銀行の単純合算にて算出

顧客向けサービス業務の利益率とその増減幅



$$\text{顧客向けサービス業務の利益率} = \frac{\text{貸出金残高} \times (\text{貸出金利回り} - \text{預金等利回り}) + \text{役務取引等利益} - \text{営業経費}}{\text{預金等平残}^{*2}}$$

※2 預金等平残を公表していない銀行については、当行が以下の算式により預金等平残を算出
 $\text{預金平残} + (\text{期首NCD残高} + \text{期末NCD残高}) / 2$

非金利収入比率とその増減幅

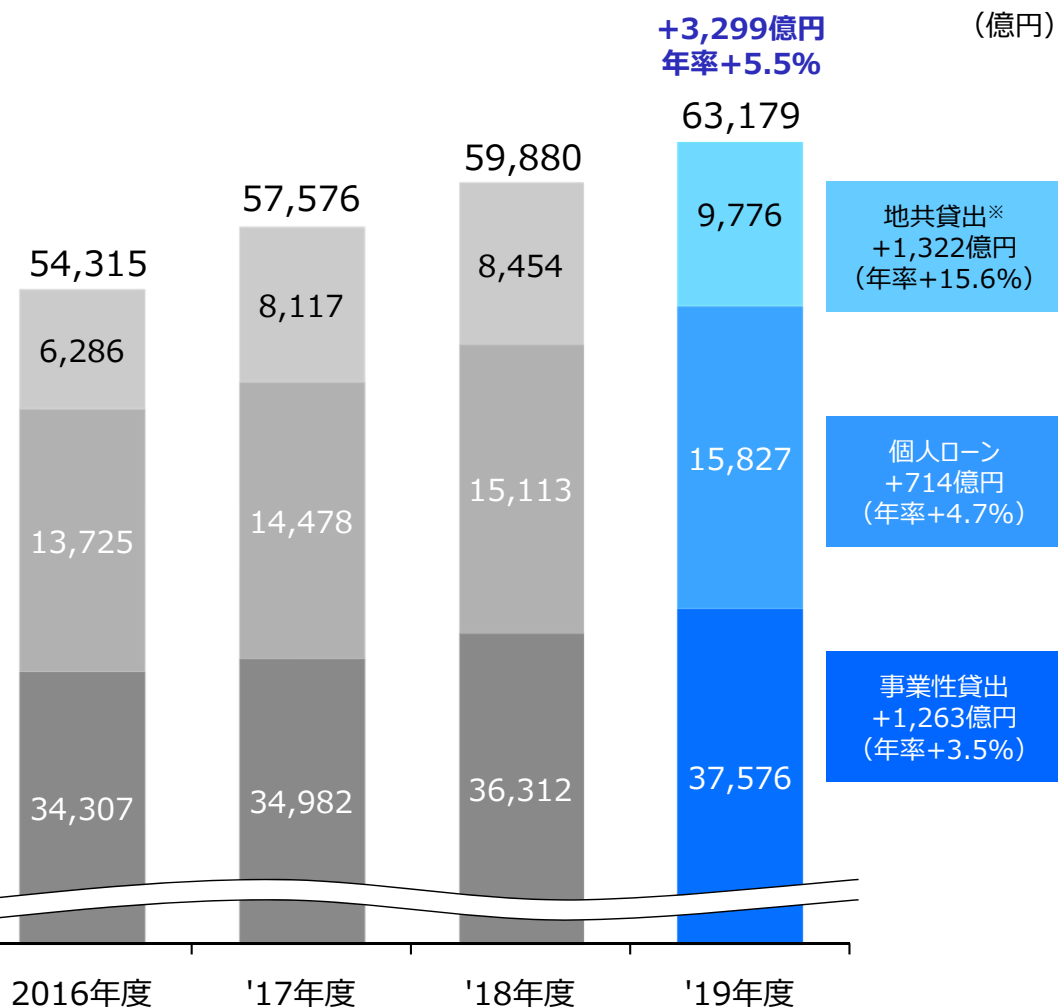


$$\text{非金利収入比率} = \frac{\text{役務取引等収益} + \text{特定取引収益} + \text{その他業務収益 (国債等債券関係損益除く)}}{\text{コア業務粗利益}}$$

貸出金・預金等（預金+NCD）残高

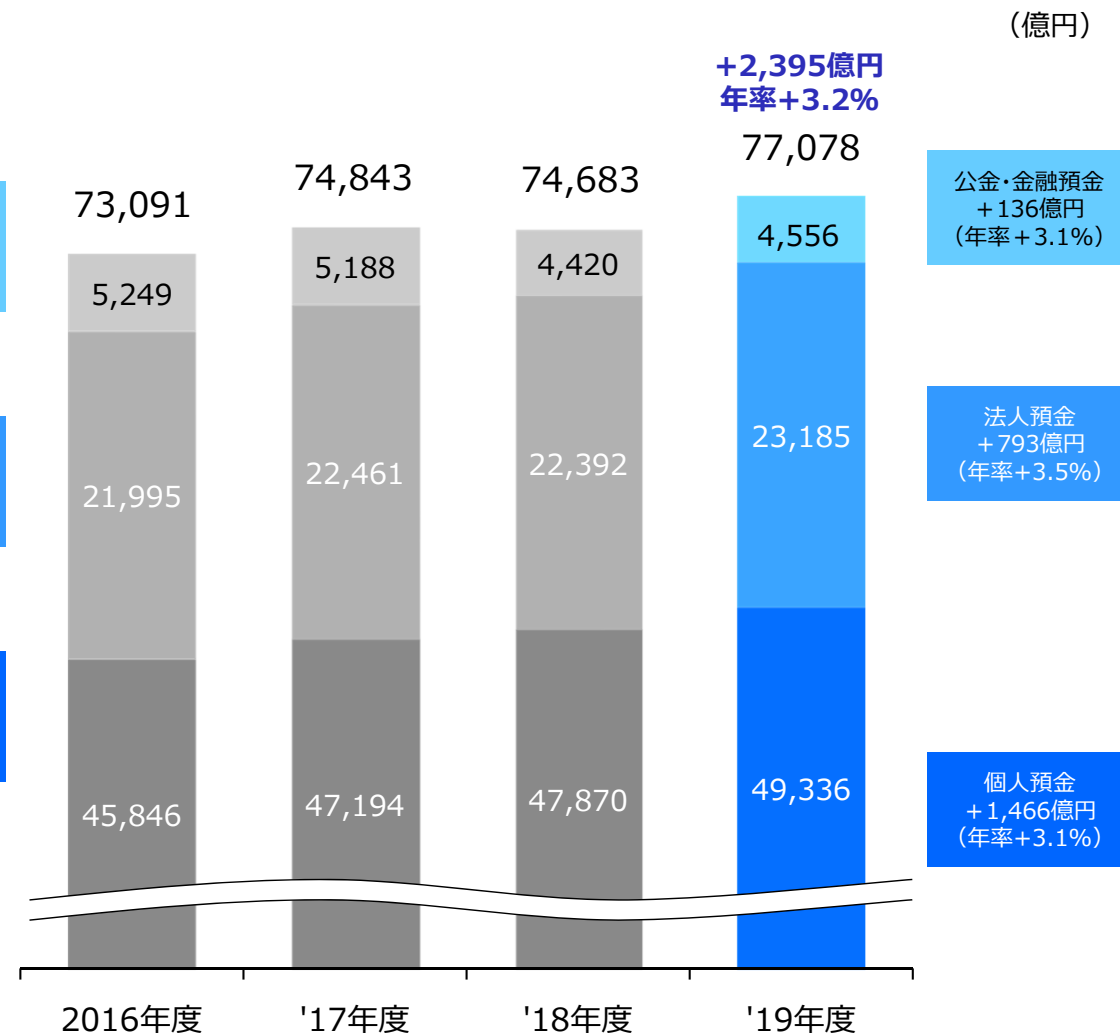
- ◆ 貸出金残高（平残）は、事業性貸出、個人ローン、地共貸出のいずれも増加し、前年比+3,299億円（年率+5.5%）
- ◆ 預金等残高（平残）は、個人預金、法人預金、公金・金融預金とも増加し、前年比+2,395億円（年率+3.2%）

貸出金残高（平残）の推移



(※) 地共貸出…地方公共団体及び公社向けの貸出

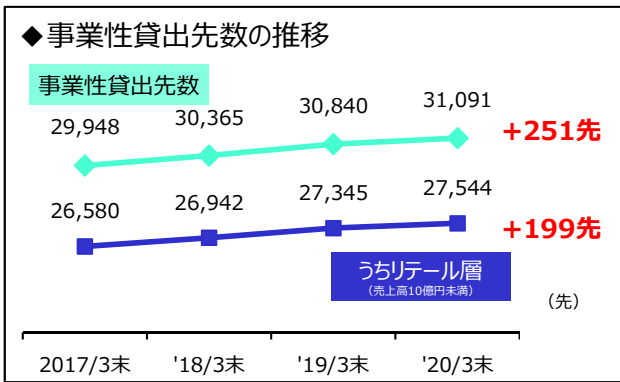
預金等（預金+NCD）残高（平残）の推移



中小企業向け貸出金・個人ローン

- ◆ 中小企業向け貸出金（平残）は、事業性評価を通じたコンサルティング営業の強化等により順調に増加
- ◆ 個人ローンは、「ひろぎん住宅ローンフラット35(保証型)」等、住宅ローンを中心に増強を図り、前年比+714億円（年率+4.7%）
- ◆ アパートローンについては、十分なストレス耐性があり、相続対策・保有不動産の有効活用として効果が認められる案件に対応

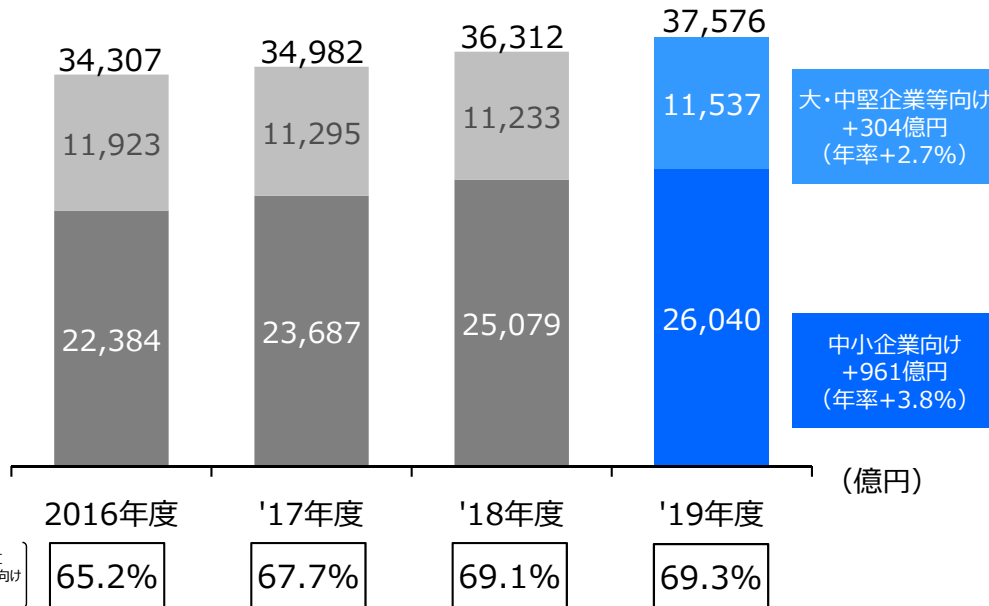
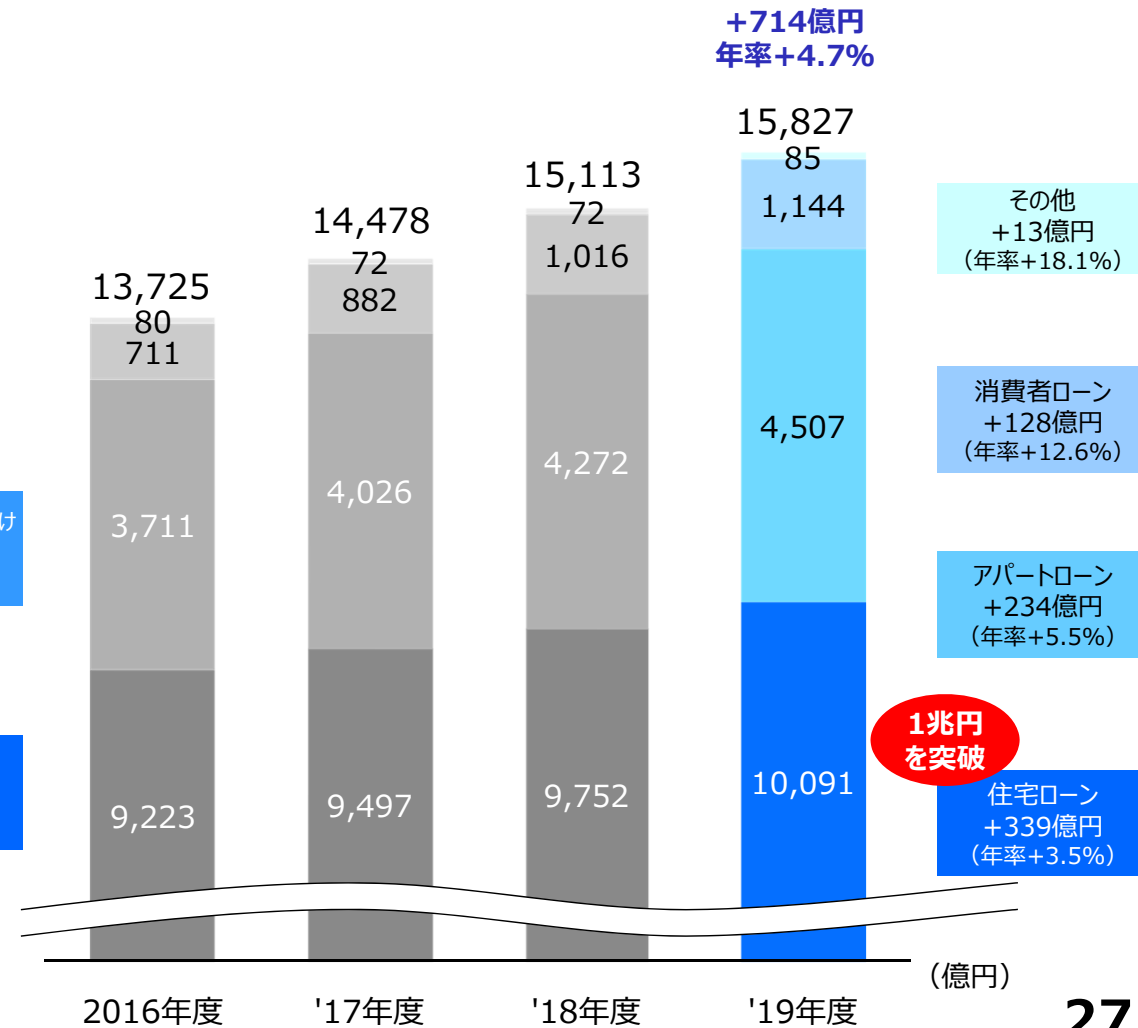
事業性貸出金（平残）・事業性貸出先数の推移



貸出金利回り（ストックレート）

	'19年度下期
うち 大企業	0.34%
うち 中堅企業	0.58%
うち 中小企業	1.04%
全体	1.03%

個人ローン残高（平残）の推移

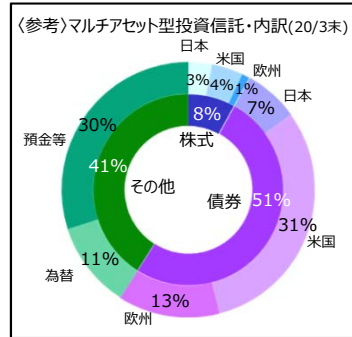
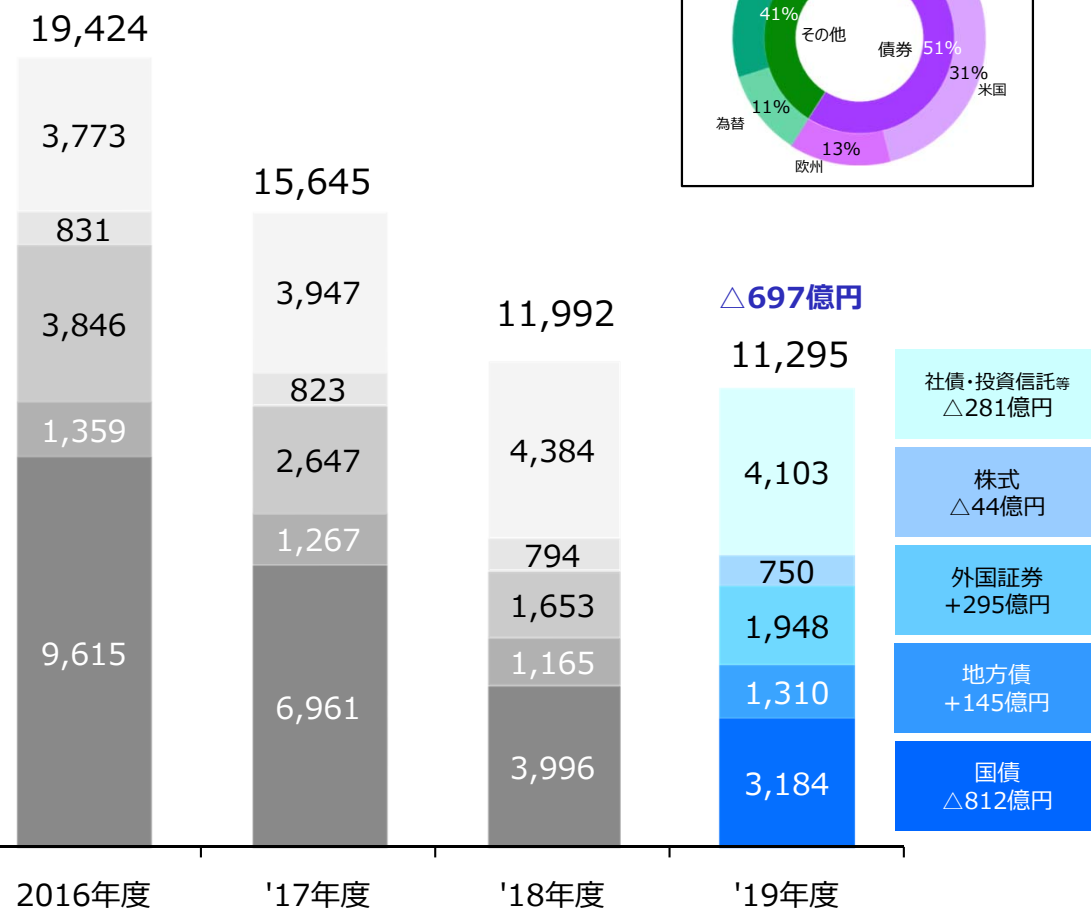


有価証券

- ◆ 有価証券残高（平残）は、国債等の償還により、697億円減少
- ◆ 金利リスク量（金利デルタ）は、前年比減少
- ◆ 政策保有株式は、株式の発行体との対話を進めるなか残高を削減し、前年比41億円削減

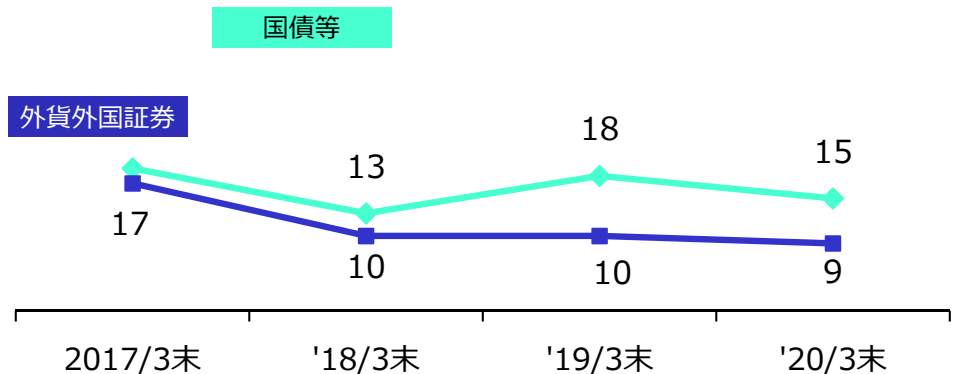
有価証券残高（平残）の推移

(億円)



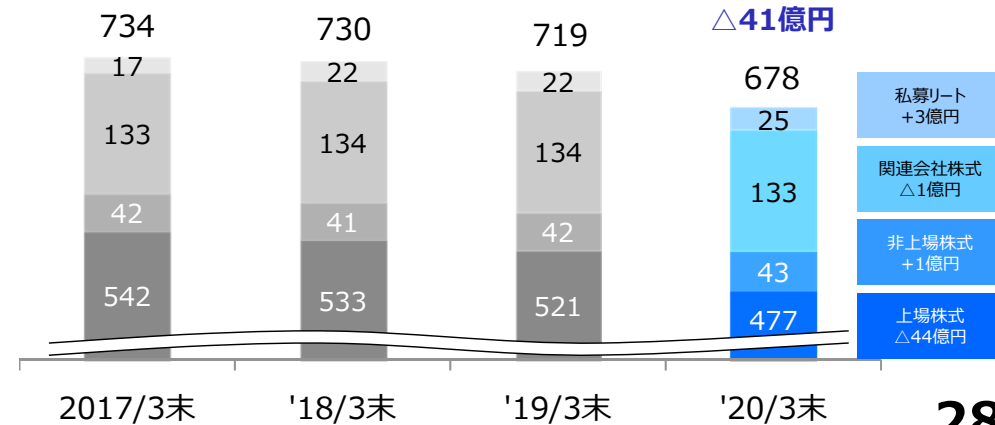
金利デルタ※の推移 ※金利10bp上昇時の時価減少額

(億円)



政策保有株式等（私募リート含む）残高（末残）推移

(億円)

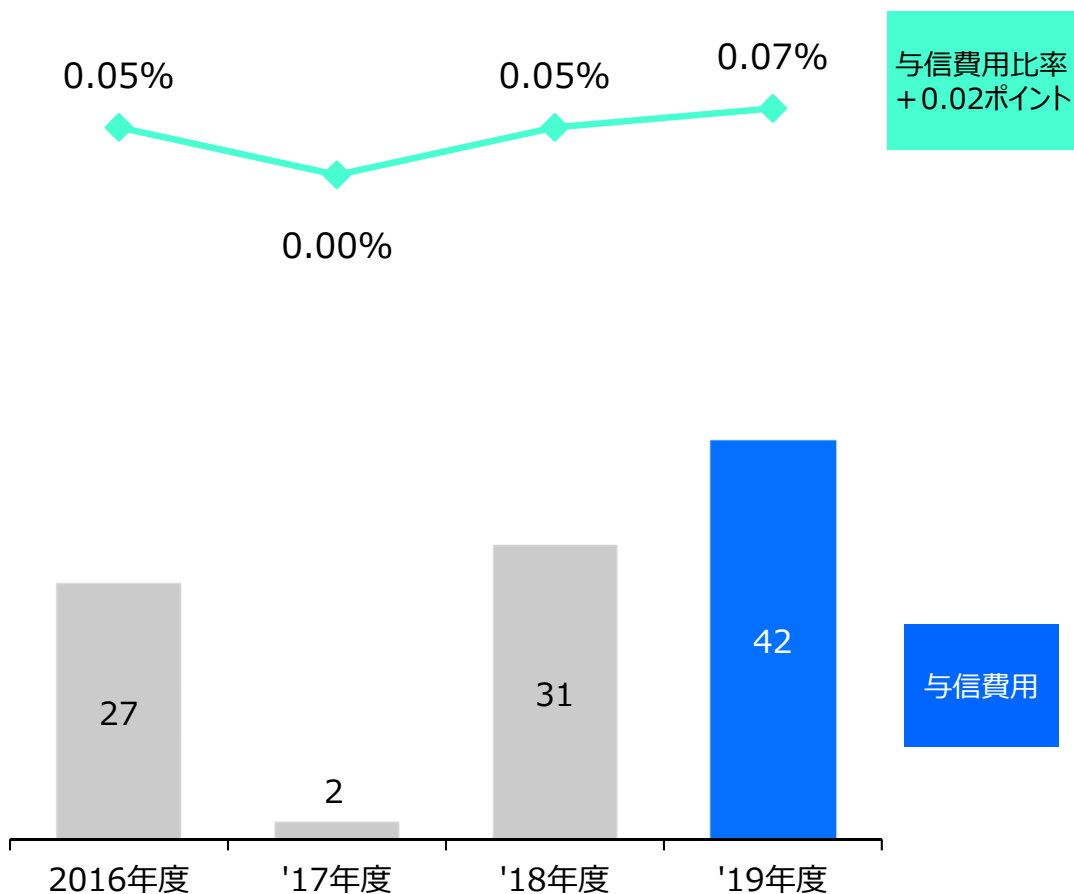


与信費用・不良債権

- ◆ 与信費用は、不良債権処理額の増加を主因として、前年比11億円増加したものの、与信費用比率は引続き低い水準で推移
- ◆ 金融再生法開示債権額は前年比3億円減少の698億円。不良債権比率は1.06%となり、過去最も低い水準で推移

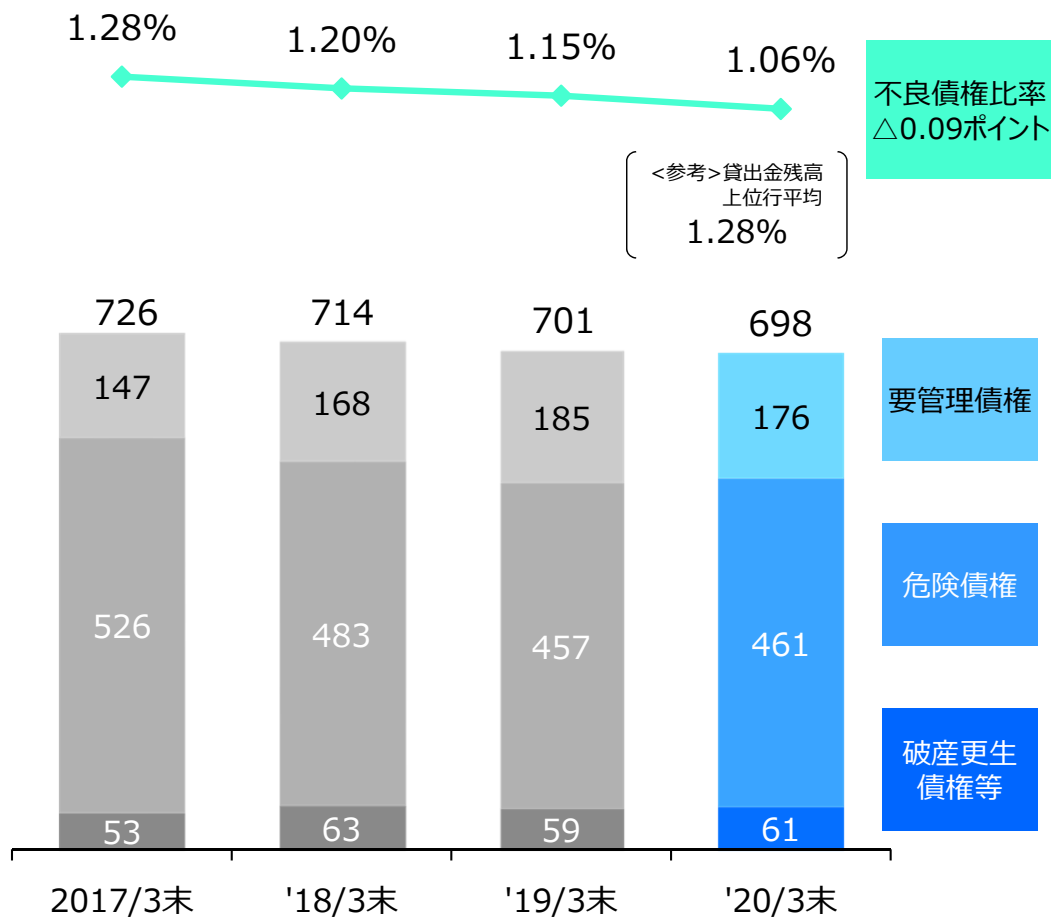
与信費用の推移

(億円)



金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移

(億円)

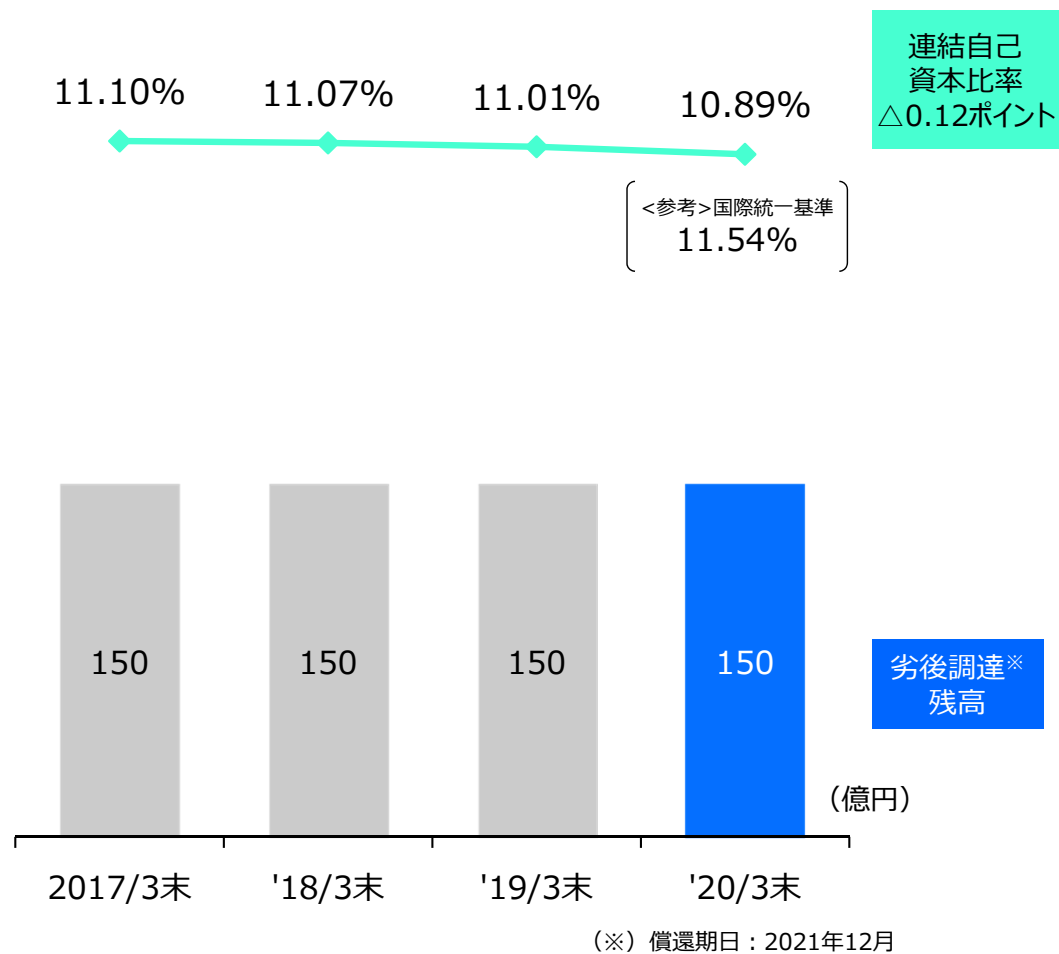


(※)対象…地銀103行のうち、貸出金残高上位10行(2020年3月末時点): 横浜銀行・千葉銀行・福岡銀行・静岡銀行・西日本シティ銀行・北洋銀行・常陽銀行・広島銀行・京都銀行・群馬銀行

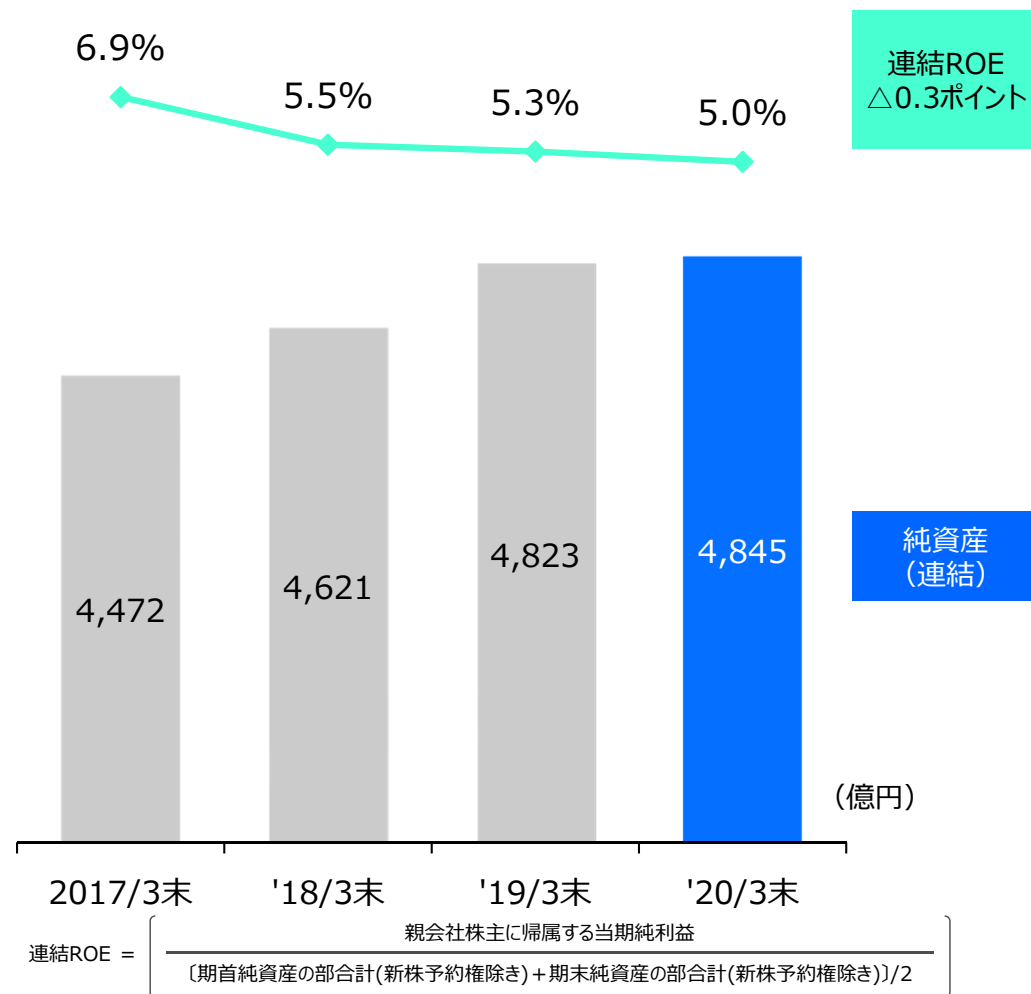
自己資本比率・ROE

- ◆ 連結自己資本比率は、10.89%と十分な水準を確保
- ◆ 連結ROEは、純資産が順調に増加するなかで、5%台の水準を確保

連結自己資本比率及び劣後調達残高の推移



連結ROEの推移



本資料に関するご照会先

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績等を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

株式会社 広島銀行 総合企画部

電話 : 082-504-3823

FAX : 082-504-0171

URL : <https://www.hirogin.co.jp/>